

福井県

INDUSTRIAL LOCATION GUIDE IN FUKUI

企業立地ガイド



お問合せ先

福井県産業労働部成長産業立地課
〒910-8580 福井市大手3丁目17-1
TEL.0776-20-0375 FAX.0776-20-0678
<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kigyo/>

福井県東京事務所
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6-3 都道府県会館10F
TEL.03-5212-9074 FAX.03-5212-9076

福井県名古屋事務所
〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26-8
KDX名古屋駅前ビル13F リージャスビジネスセンター内
TEL.052-588-5341

福井県京都事務所
〒604-8152 京都市中京区烏丸通蛸薬師下ル手洗水町678
四谷学院京都ビル2F 福井銀行京都支店内
TEL.075-354-5408 FAX.075-354-5458

福井県大阪事務所
〒541-0048 大阪市中央区瓦町2丁目2-14
TEL.06-6231-1023 FAX.06-6231-1029



2024年度

福井県って、こんな県

CONTENTS

■ ごあいさつ	1	■ 港湾利活用について(敦賀港・福井港)	19
■ 福井県って、こんな県	2	■ データで見る福井の産業	22
■ 福井の高速交通ネットワーク	5	■ 福井の就職支援体制・産業支援体制	23
■ 福井の主な産業用地	7	■ 福井の主な企業	25
■ 優遇制度	13		

■ 日本一幸福な子育て県「ふく育県」

福井県は、「全47都道府県幸福度ランキング2022年版((一財)日本総合研究所)」において、**5回連続**【2022年版、2020年版、2018年版、2016年版、2014年版】、**総合1位**に選ばれています。
教育・仕事両環境が高く評価されています。

子育て

「教育水準の高さ」が自慢	全国順位 21.0% (1位) <small>(ソニー生命保険(株)47都道府県別生活意識調査2023)</small>
「子育てのしやすさ」が自慢	23.0% (2位) <small>(ソニー生命保険(株)47都道府県別生活意識調査2023)</small>
待機児童数	0人 (※1位) <small>(保健所等関連状況取りまとめ 令和5年4月1日)</small>
合計特殊出生率	1.46 (6位) <small>(令和5年人口動態統計)</small>
夫の育児関連時間	87分 (4位) <small>(令和3年社会生活基本調査)</small>

生活

3世代世帯割合	11.5% (2位) <small>(令和2年国勢調査)</small>
持ち家比率 (6位)	持ち家延べ床面積 (2位)
福井県 74.2% 全国 61.4%	福井県 164.7㎡ 全国 119.9㎡
<small>(令和2年国勢調査)</small>	<small>(平成30年住宅・土地統計調査)</small>

※は低い(少ない)順位

ごあいさつ



福井県は、日本海側中央に位置し、「越山若水」と称される豊かな自然・景観に恵まれた地域です。1500年以上の伝統がある和紙や漆器等の伝統工芸、眼鏡や繊維に代表される地場産業、オンリーワンの技術を持ち、世界や国内でシェアトップを誇る企業が数多く存在する製造業の盛んなものづくり県です。

こうした産業の集積により、県民の就業率や正規就業割合が全国最上位にあるなど雇用環境も良好です。産業や雇用の安定は、暮らしの質の豊かさの確かな土台となっております。

今、福井県は、北陸新幹線の福井・敦賀開業、中部縦貫自動車道の県内全線開通など100年に一度の大きなチャンスを迎えています。これらの高速交通・物流ネットワークの整備によって、福井県の可能性を最大限に高めることができます。

さらに、福井県は「幸福度日本一」といわれる安心感と信頼の生活基盤を強みに、DXの普及やSDGsへの対応など、本県を取り巻く国内外の環境変化にも対応しながら、港湾の利便性の向上や新たな産業団地の整備を進めております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけにテレワークが普及し、企業の地方移転にも注目が集まっております。当県では、これまで若者や女性が働きたくなる環境を備えた企業や、Uターン者の受け皿となるオフィスへの支援制度、県営団地に立地する企業に対する助成を拡大し、令和6年度からは、積極的に賃上げに取り組む成長性の高い県内企業の投資を支援する制度も新設しました。今後も、投資や地方進出を検討中の企業の皆様を、手厚い優遇制度でご支援いたします。

是非とも、福井県にご進出いただきますようお願いいたします。

福井県知事 杉本 達治

保育料・高校授業料
無料

福井県では、2人目以降の保育料や多子世帯の高校授業料を無償化しています。

子どもは
医療費が無料

中学3年生以下の子どもは基本的に医療費が無料です。さらに、多くの市町では高校3年生まで対象になっています。

不妊治療は
定額で安心

不妊治療費助成制度があり、特定不妊治療の半額、6万円を超えた分は全額助成されます。

困ったときの
「ふく育さん」

仕事や用事の間、子どもの預かりや家事のお手伝いをお願いしたいときに、ふくい家事育児サポーターの「ふく育さん」制度があります。

男性の育休
増加中

育児短時間勤務や男性の育児休業などを推進している企業に対して、奨励金制度を設けるなど、県を挙げて出産・子育てを応援しています。

キャリアを
あきらめない

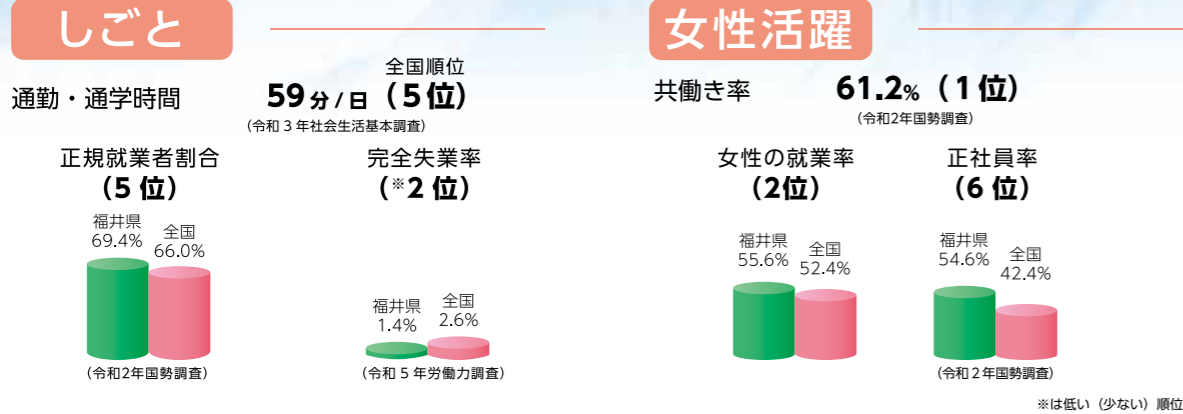
子育てと仕事が両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業や、女性活躍を推進する企業を支援する「社員ファースト企業」制度により、働き方改革を推進します。

「ふく育県」HP
<https://fukuikuken.com/>



福井県って、こんな県

■ 勤勉で優秀、高い定着率を誇る人材の宝庫。女性も活躍！



■ 工業系の高等学校 高等学校卒業者の県内就職率 89.8% (令和5年度福井県学校基本調査)

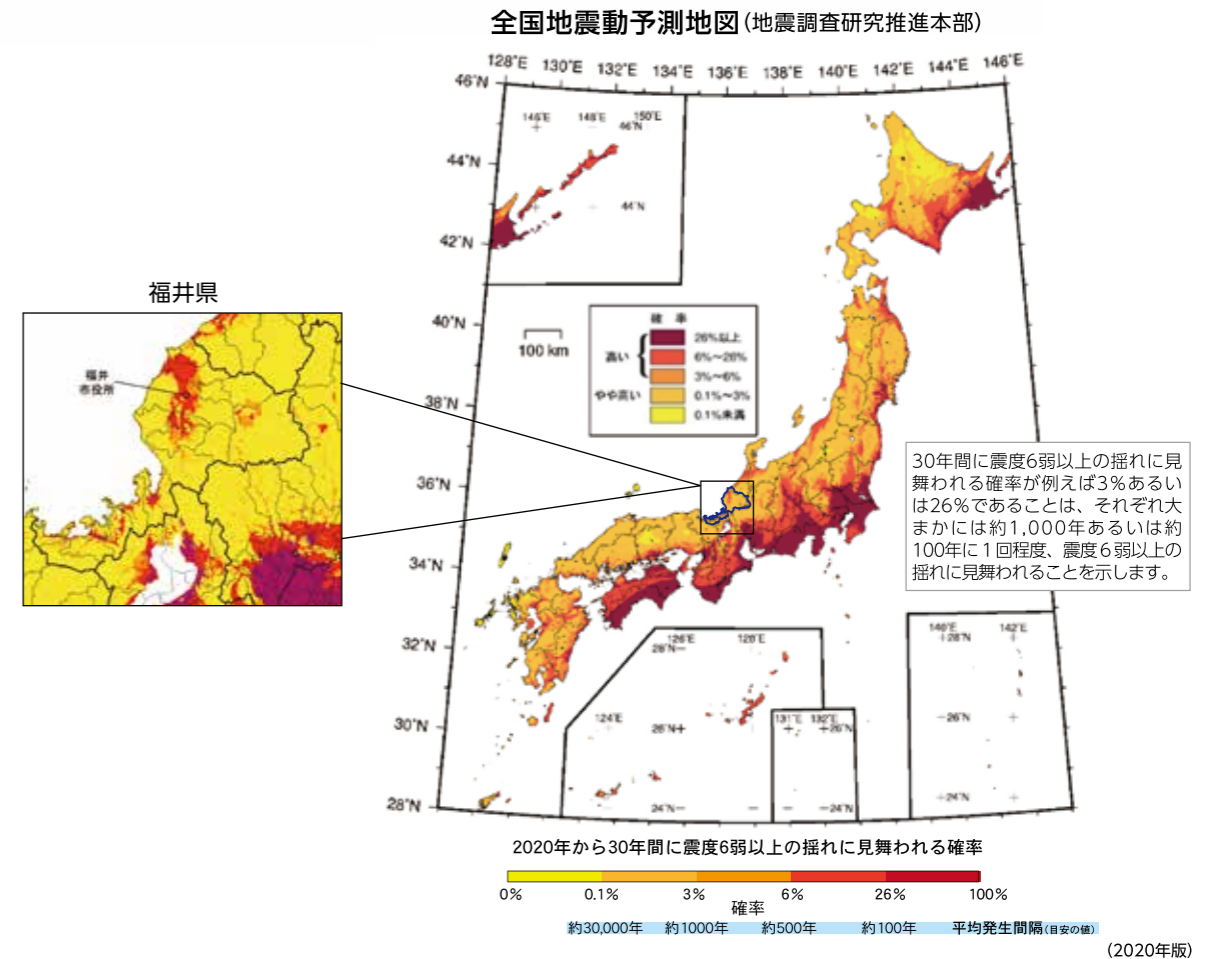
学校名	所在地	工業系学科	1学年あたり工業系定員
科学技術高等学校	福井市	機械システム科 / 情報工学科 / 電子電気科 / 化学創造科 / 産業デザイン科	180
福井工業大学附属福井高等学校	福井市	進学科(情報分野) 他	190
坂井高等学校	坂井市	機械・自動車科 / 電気・情報システム科	128
奥越明成高等学校	大野市	機械科 / 電気科	54
武生商工高等学校(工業キャンパス)	越前市	機械創造科 / 電気情報科 / 都市・建築科	140
敦賀工業高等学校	敦賀市	電子機械科 / 電気科 / 建築システム科 / 情報ケミカル科	116
若狭東高等学校	小浜市	電気・機械科	56

■ 高等教育機関 福井大学は16年連続 就職率全国1位! ※複数学部をもつ卒業生1,000人以上の国立大学(株)大学通信 2023年実績就職率ランキング)

学校名	所在地	学部・学科	1学年定員(うち工業系定員)
福井大学	福井市・永平寺町・敦賀市	教育学部/医学部/工学部/国際地域学部	855(525)
福井県立大学	永平寺町・小浜市・あわら市	経済学部/生物資源学部/海洋生物資源学/看護福祉学部	430
福井工業大学	福井市	工学部/環境学部/経営情報学部/スポーツ健康科学部	500(240)
仁愛大学	越前市	人間学部/人間生活学部	315
敦賀市立看護大学	敦賀市	看護学部	50
福井医療大学	福井市	保健医療学部	180
福井工業高等専門学校	鯖江市	機械工学科/電気電子工学科/電子情報工学科/物質工学科/環境都市工学科	200(200)
仁愛女子短期大学	福井市	生活科学学科/幼児教育学科	200

■ 地震・津波のリスクが低い

今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は、太平洋側に比べて、福井県は非常に低い地域とされています。



■ 除雪に関する取組み

交通量の多い幹線道路やバス路線のほか、主要病院や物流拠点へのアクセス道路等を最重点除雪路線と位置づけて、道路ネットワークの確保を行っています。また、道路状況確認カメラにより、道路状況をリアルタイムで把握し、迅速な除雪を図っています。

冬期間はホームページ「みち情報ネットふくい」にて、カメラ画像や除雪状況などの情報を随時提供しています。



福井の高速交通ネットワーク

北陸新幹線 ～日本海側への新たな国土軸の形成～

● 金沢・敦賀間開業

2024年3月16日、北陸新幹線の金沢・敦賀間が開業し、福井県と都市圏の距離が大きく縮まりました。また、敦賀・新大阪間については、2019年5月に敦賀駅から小浜市(東小浜)附近、京都駅、京田辺市(松井山手)附近を経由して新大阪駅へ至る大まかな駅の位置およびルートが公表され、現在、環境アセスメントが行われています。県では、1日も早い全線開業を政府・与党に強く求めています。

● 災害時のリダンダンシーの確保

南海トラフ地震等の発生時に、東海道新幹線の代替補完機能を発揮します。

● 交通利便性の向上

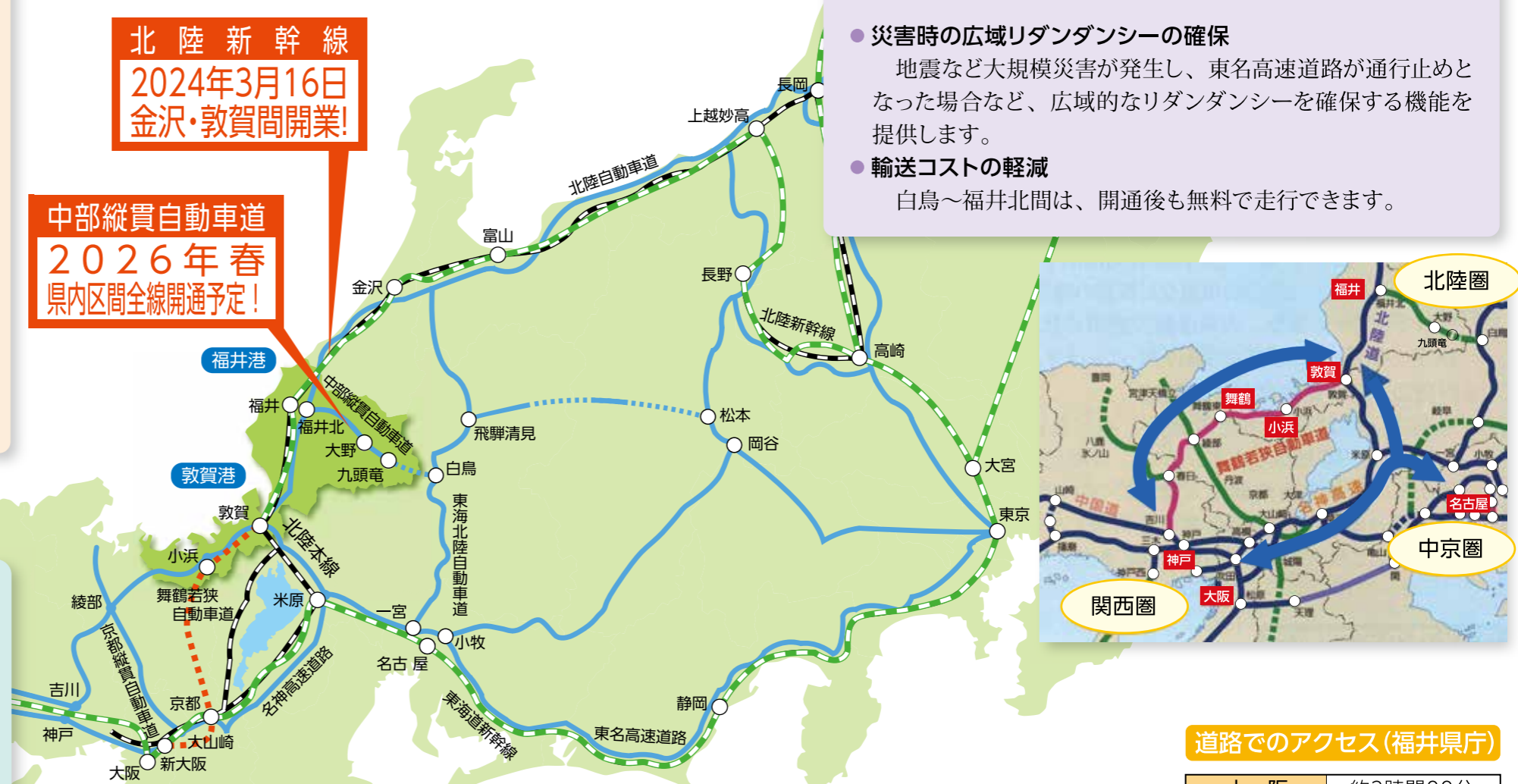
東京までの乗換が不要となり、大きな時間短縮効果が現われています。

福井⇄東京 3時間24分⇒2時間51分 に短縮※1	福井⇄名古屋 1時間36分⇒1時間33分 に短縮※1	福井⇄新大阪 1時間40分⇒55分 に短縮※2
----------------------------------------	-----------------------------------------	--------------------------------------

※1 所要時間は金沢・敦賀間開業前の最速値と現行(金沢・敦賀間開業後)の最速値との比較
※2 所要時間は現行(金沢・敦賀間開業後)の最速値と全線開業後の最速値との比較

北陸新幹線
2024年3月16日
金沢・敦賀間開業!

中部縦貫自動車道
2026年春
県内区間全線開通予定!



北陸新幹線
敦賀・新大阪間は
小浜・京都ルートに決定済

中部縦貫自動車道 ～我が国の東西をつなぐ重要道路～

● 関東圏との最短ルート

全線開通後は、福井県と関東圏が最短ルートでつながり、北陸圏・中京圏・関東圏を結ぶ広域ネットワークを構築します。

福井⇄東京 6時間20分⇒5時間40分に短縮※1	大野⇄名古屋 2時間30分⇒2時間10分に短縮※2
------------------------------------	-------------------------------------

※1 所要時間は現行と福井・松本間開通後との比較
※2 所要時間は現行と県内全線開通後との比較

● 災害時の広域リダンダンシーの確保

地震など大規模災害が発生し、東名高速道路が通行止めとなった場合など、広域的なりダンダンシーを確保する機能を提供します。

● 輸送コストの軽減

白鳥～福井北間は、開通後も無料で走行できます。

舞鶴若狭自動車道 ～若狭湾地域を貫く大動脈～

● 北陸圏・関西圏・中京圏を結ぶ広域ネットワークの構築

2014年7月20日の舞鶴若狭自動車道の全線開通により、名神高速道路、中国自動車道、北陸自動車道と一体となった新たな高速交通体系が形成されました。

小浜⇄神戸 2時間⇒1時間40分	小浜⇄名古屋 2時間30分⇒2時間
----------------------------	-----------------------------

● 災害時における交通の確保

2018年6月の大阪北部地震の際、舞鶴若狭自動車道が名神高速道路等の代替ルートとして機能しました。

● 京都縦貫自動車道が2015年7月18日に全線開通したことにより、大阪、京都を結ぶ広域ネットワークが一層強化されました。

道路でのアクセス(福井県庁)

大阪	約3時間00分
京都	約2時間30分
名古屋	約2時間20分
東京(都庁まで)	約6時間20分

鉄道でのアクセス(福井駅)

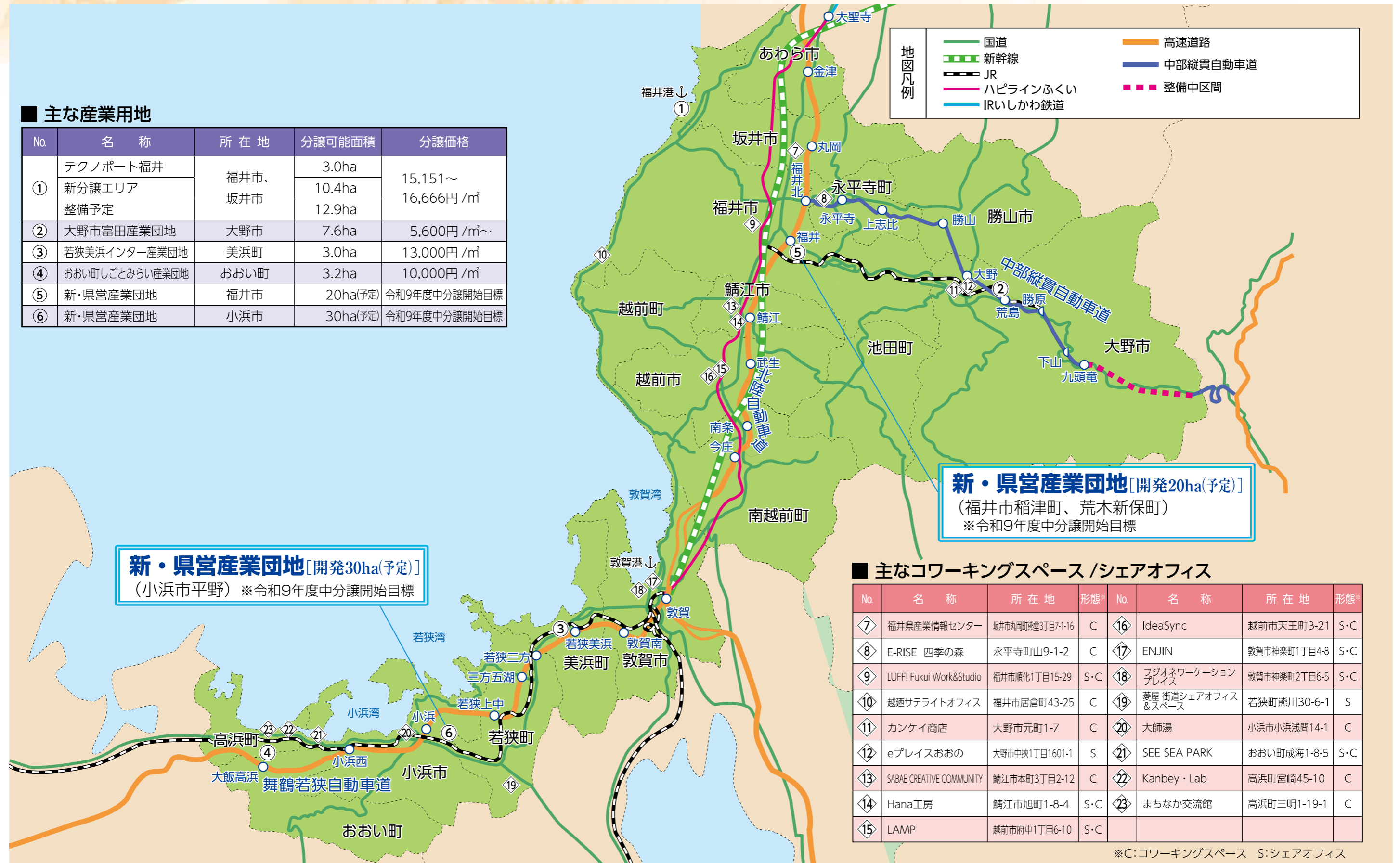
大阪	1時間44分
京都	1時間16分
名古屋	1時間33分
東京	2時間51分

※現行の最速値

福井の主な産業用地

■ 主な産業用地

No.	名称	所在地	分譲可能面積	分譲価格
①	テクノポート福井	福井市、 坂井市	3.0ha	15,151~ 16,666円/m ²
	新分譲エリア		10.4ha	
	整備予定		12.9ha	
②	大野市富田産業団地	大野市	7.6ha	5,600円/m ² ~
③	若狭美浜インター産業団地	美浜町	3.0ha	13,000円/m ²
④	おおい町しごとみらい産業団地	おおい町	3.2ha	10,000円/m ²
⑤	新・県営産業団地	福井市	20ha(予定)	令和9年度中分譲開始目標
⑥	新・県営産業団地	小浜市	30ha(予定)	令和9年度中分譲開始目標



地図凡例	
—	国道
—	新幹線
—	JR
—	ハピラインふくい
—	IRいしかわ鉄道
—	高速道路
—	中部縦貫自動車道
—	整備中区分

新・県営産業団地 [開発20ha(予定)]
 (福井市稲津町、荒木新保町)
 ※令和9年度中分譲開始目標

新・県営産業団地 [開発30ha(予定)]
 (小浜市平野) ※令和9年度中分譲開始目標

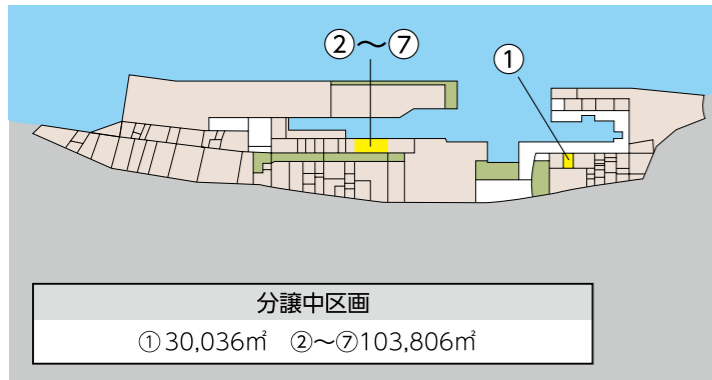
■ 主なコワーキングスペース / シェアオフィス

No.	名称	所在地	形態 [※]	No.	名称	所在地	形態 [※]
⑦	福井県産業情報センター	坂井市丸岡町熊堂3丁目1-16	C	⑬	SABAE CREATIVE COMMUNITY	鯖江市本町3丁目2-12	C
⑧	E-RISE 四季の森	永平寺町山9-1-2	C	⑭	Hana工房	鯖江市旭町1-8-4	S・C
⑨	LUFFI Fukui Work&Studio	福井市順化1丁目15-29	S・C	⑮	LAMP	越前市府中1丁目6-10	S・C
⑩	越廼サテライトオフィス	福井市居倉町43-25	C	⑯	IdeaSync	越前市天王町3-21	S・C
⑪	カンケイ商店	大野市元町1-7	C	⑰	ENJIN	敦賀市神楽町1丁目4-8	S・C
⑫	eプレイスおおの	大野市中挾1丁目1601-1	S	⑱	フジオネワーケーションプレイス	敦賀市神楽町2丁目6-5	S・C
⑬	SABAE CREATIVE COMMUNITY	鯖江市本町3丁目2-12	C	⑲	菱屋 街道シェアオフィス & スペース	若狭町熊川30-6-1	S
⑭	Hana工房	鯖江市旭町1-8-4	S・C	⑳	大師湯	小浜市小浜浅間14-1	C
⑮	LAMP	越前市府中1丁目6-10	S・C	㉑	SEE SEA PARK	おおい町成海1-8-5	S・C
⑯	IdeaSync	越前市天王町3-21	S・C	㉒	Kanbey・Lab	高浜町宮崎45-10	C
⑰	ENJIN	敦賀市神楽町1丁目4-8	S・C	㉓	まちなか交流館	高浜町三明1-19-1	C
⑱	フジオネワーケーションプレイス	敦賀市神楽町2丁目6-5	S・C				

※C:コワーキングスペース S:シェアオフィス

福井の主な産業用地

① テクノポート福井



福井市および坂井市にまたがる福井県最大の工業団地で、日本海側の中央に位置し、近畿圏・中部圏からも非常に近い工業団地です。グリーンベルト、工業用水、浄化センターなどインフラが充実しており、化学工業が多く立地しています。

分譲可能面積	約13.4ha	アクセス	国道 8号線⇒14km 高速 丸岡IC⇒16km J R 芦原温泉駅⇒8km 空港 小松空港⇒40km 港湾 福井港⇒隣接
分譲価格	15,151～16,666円/㎡		

団地の概要

所在地	福井市、坂井市	事業主体	福井県
総面積・用地面積	1247.2ha・764.3ha	環境施設面積率(うち緑地面積率)	25%(20%) 【工業団地特例あり】
用水	上水道 あり 工業用水道 あり	立地可能業種	製造業等
排水	自社処理後、浄化センターへ排出	用途指定	工業専用地域
電力	高圧 6,600V、特別高圧 77,000V		

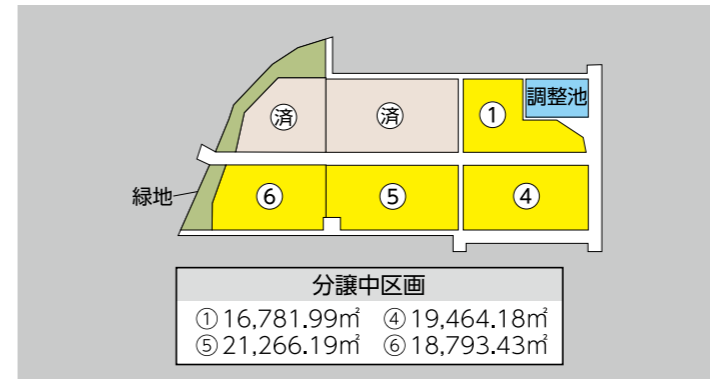
適用可能な優遇制度

税制	県	地域未来投資促進法に基づく不動産取得税
補助金	県	福井県企業誘致補助金
	福井市	企業立地助成金、研究開発施設立地助成金、本社機能施設立地助成金、研究員雇用奨励助成金
	坂井市	企業立地促進助成金、事業施設設置費助成金、雇用促進助成金、本社機能立地促進助成金、空き施設活用助成金
融資	県	福井県企業立地促進資金融資
	福井市	企業立地促進資金融資

お問い合わせ先

福井県 成長産業立地課	TEL : 0776-20-0375 / E-mail : k-yuchi@pref.fukui.lg.jp
福井県 公営企業課	TEL : 0776-20-0543 / E-mail : koueikigyo@pref.fukui.lg.jp

② 大野市富田産業団地



中部縦貫自動車道荒島ICに近く、中京・関西・北陸・関東への交通アクセスに優れた産業団地です。また、市が団地全体の緑地を確保しているため、取得用地をフル活用できます。

分譲可能面積	7.6ha(4区画)	アクセス	国道 158号線⇒1km 高速 荒島IC⇒1.6km J R 越前富田駅⇒1km 空港 小松空港⇒78km 港湾 福井港⇒52km
分譲価格	①5,600円/㎡ ⑤5,800円/㎡ ④6,000円/㎡ ⑥5,600円/㎡		

団地の概要

所在地	福井県大野市七板	事業主体	大野市土地開発公社
総面積・用地面積	17ha・12ha	環境施設面積率(うち緑地面積率)	15%(10%) 【工業団地特例あり】
用水	上水道 南富田地区簡易水道 工業用水道 なし	立地可能業種	製造業、物流関連産業など
排水	自社処理後⇒農業用排水路※地元との協議が必要	用途指定	なし
電力	高圧 6,600V		

適用可能な優遇制度

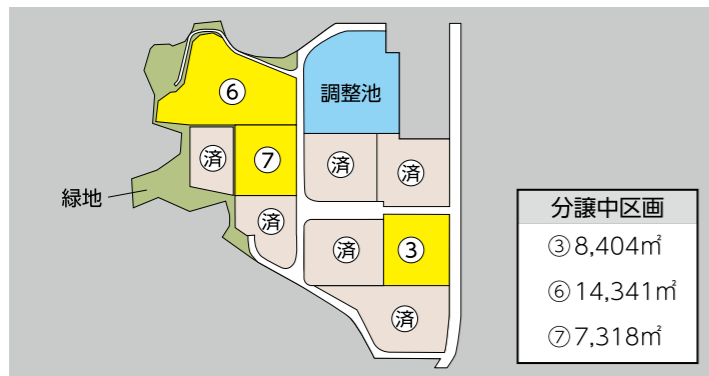
税制	県	地域未来投資促進法に基づく不動産取得税
補助金	大野市	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく事業税、不動産取得税
	大野市	地域未来投資促進法に基づく固定資産税
	大野市	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく固定資産税
融資	県	福井県企業誘致補助金、県内成長企業生産拠点拡大促進補助金
	大野市	企業立地助成金、工場等用地取得助成金、雇用促進奨励金、企業立地促進資金融資利子補給金
融資	県	福井県企業立地促進資金融資

お問い合わせ先

大野市 産業政策課企業立地推進室	TEL : 0779-64-4832 / E-mail : kigyo@city.fukui-ono.lg.jp
------------------	----------------------------------------------------------

福井の主な産業用地

③ 若狭美浜インター産業団地



美浜町は関西・中京・北陸圏のほぼ中心に位置し、北陸新幹線敦賀開業により東京方面へのアクセスにも優れています。当産業団地は舞鶴若狭自動車道若狭美浜ICから約2分の距離にあり、日本海屈指の規模を誇る敦賀港へは約15kmと近く、交通面で県内でもトップランクです。電源立地地域であることから、電気料金の支援も充実しています。

分譲可能面積	アクセス
3.0ha(3区画)	国道 27号線⇒0.3km 高速 若狭美浜IC⇒0.5km J R 東美浜駅⇒1km 空港 小松空港⇒120km 港湾 敦賀港⇒15km
分譲価格	
13,000円/㎡	

団地の概要

所在地	福井県三方郡美浜町山上	事業主体	美浜町	
総面積・用地面積	13.2ha・7.6ha	環境施設面積率(うち緑地面積率)	25%(20%) 【工業団地特例あり】	
用水	上水道	あり	立地可能業種	
	工業用水道	なし		製造業、物流関連産業、情報サービス業、試験研究所、旅館・ホテルなど
排水	自社処理後⇒公共用水域		用途指定	なし
電力	高圧 6,600V			

適用可能な優遇制度

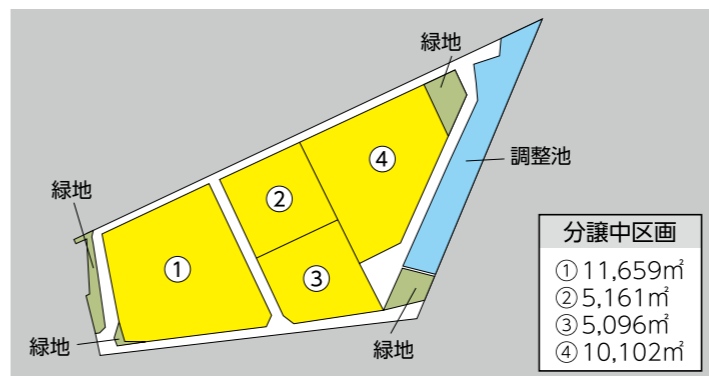
税制	県	地域未来投資促進法に基づく不動産取得税 原発特措法に基づく事業税、不動産取得税の不均一課税
	美浜町	原発特措法に基づく固定資産税の不均一課税
補助金	県	福井県企業誘致補助金、県内成長企業生産拠点拡大促進補助金
	美浜町	企業誘致助成金、雇用促進奨励金、社宅整備費補助金
融資	県	福井県企業立地促進資金融資

お問い合わせ先

美浜町 産業政策課 TEL : 0770-32-6706 / E-mail : sangyo@town.fukui-mihama.lg.jp

④ おおい町しごとみらい産業団地

2023年4月
分譲開始



おおい町は福井県の南西部に位置し、電源立地地域であることから「電気料金」の支援は全国トップクラスです。また、舞鶴若狭自動車道の大飯高浜ICが隣接し、大阪・神戸には90分圏内の良アクセスです。その他、町助成金も立地ニーズに合わせた多様なメニューで充実しており、当該団地での事業展開を厚くサポートいたします。

分譲可能面積	アクセス
3.2ha(4区画)	国道 27号線⇒8km 高速 大飯高浜IC⇒1.0km J R JR 若狭本郷駅⇒8km 空港 伊丹空港⇒135km 港湾 敦賀港⇒71km
分譲価格	
10,000円/㎡	

団地の概要

所在地	福井県おおい町石山	事業主体	おおい町	
総面積・用地面積	4.8ha・3.2ha	環境施設面積率(うち緑地面積率)	25%(20%)【工業団地特例あり】	
用水	上水道	あり	立地可能業種	
	工業用水道	なし		製造業、情報サービス業、本社機能、物流関連産業、その他
排水	自社処理後⇒道路側溝		用途指定	なし
電力	高圧 6,600V			

適用可能な優遇制度

税制	県	地域未来投資促進法に基づく不動産取得税 原発特措法に基づく事業税、不動産取得税の不均一課税
	おおい町	企業立地助成金、雇用奨励助成金、建設資金等利子補給金、社宅整備助成金
補助金	県	福井県企業誘致補助金、県内成長企業生産拠点拡大促進補助金
融資	県	福井県企業立地促進資金融資

お問い合わせ先

おおい町 しごと創生室 TEL : 0770-77-9030 / E-mail : shigoto@town.ohi.lg.jp

優遇制度

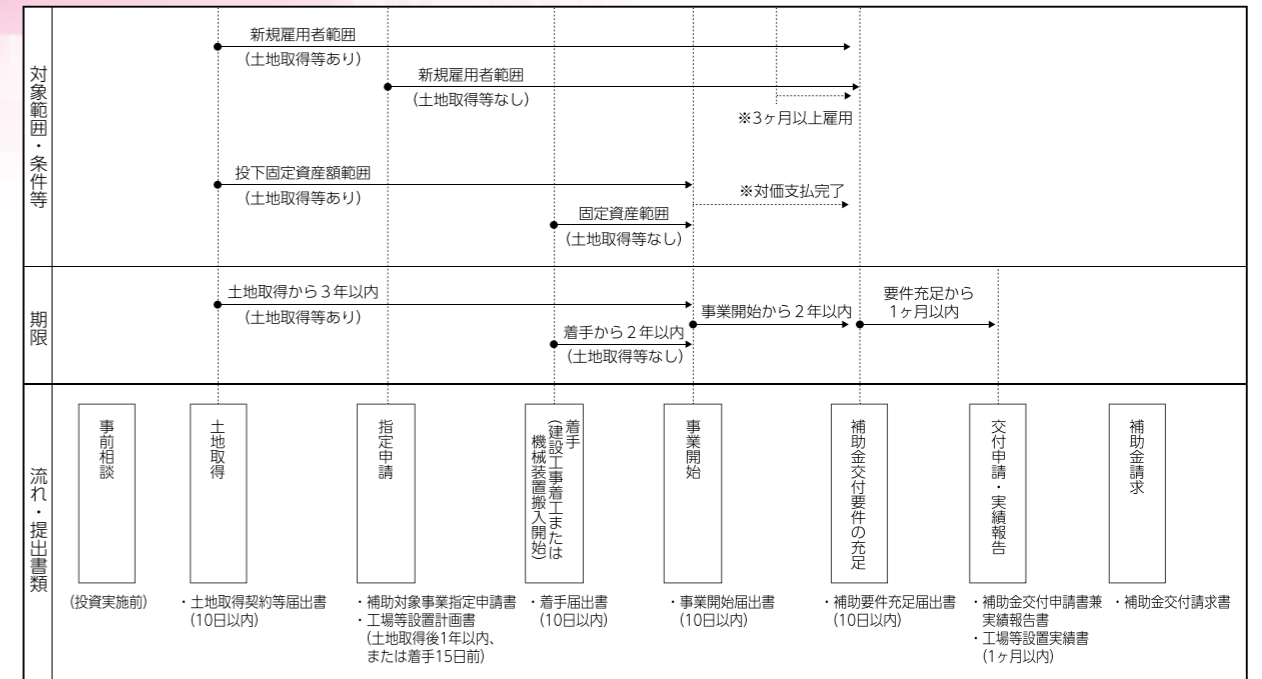
県外企業(福井県内での事業開始から10年以内)^{※1}が工場等を新增設する場合

■ 企業誘致補助金

区分 ^{※2}	要件		補助対象経費	補助率	1回あたり限度額		総交付限度額 ^{※4}
	投下固定資産額	新規雇用者数 ^{※3}			個別限度額		
製造業	一般製造業 (先進性等の 適用要件あり)	5億円以上	10人以上	①土地取得費・造成経費 ②工場等建設経費 ③機械設備等取得経費 ④工場等移転経費 ^{※7}	10%	1億円	8億円(嶺北) 12億円(嶺南)
		10億円以上	30人以上			4億円	
	先端技術産業 (先端データ センターを含む)	10億円以上	5人以上	同上①～④	20%	1億円	30億円
			10人以上			3億円	
20人以上	6億円						
30人以上	10億円						
物流関連産業 (10年超、県内企業も対象)	5億円以上	20人以上	同上①～③	20%	6億円	18億円	
情報サービス業	3千万円以上	10人以上	同上①～③	20%	2億円	4億円	
			⑤土地建物賃貸料	25%	2千万円/年 (3年間)		
本社機能 ^{※5} (10年超企業も対象)	なし	5人以上 (U・Iターン者のみ 雇用の場合は3人以上)	同上①～④	25%	3億円	6億円	
同上⑤	2千万円/年 (3年間)						
地域経済牽引事業枠 ^{※6}	なし	なし	同上①～⑤	25%	10億円	30億円	
上記補助対象企業に対し	A 給与加算(水準維持) ^{※8}		+ 5%	各区分の 限度額内	各区分の 総交付限度額内		
	B 給与加算(高水準) ^{※9}		+ 10% ^{※10}				
	C U・Iターン者新規雇用 (本社機能は新規雇用) ^{※11}		50万円/人	5,000万円			
	D 子育て世帯雇用 (Cへの上乘せ)		最大 50万円 /世帯 ^{※12}	5,000万円			
	E 社宅建設費(E or F)		10%	1億円	各区分の 総交付限度額内		
	F 住居賃借料(E or F)		50%	2,000万円			
	G 社員ファースト環境整備		50%	2,000万円			
	H テレワーク環境整備		50%	300万円			
I 事業活動費 ^{※13}		10～ 50%	1,000万円/年～1億円/年 (3年間)				

- ※1 テクノポート福井、若狭中核工業団地については、事業開始から10年経過の県外企業、および県内企業も補助対象となります。
- ※2 同一建物において複数の業種(あるいは対象外業種)が混在する場合は、面積按分により算出します。
- ※3 新規雇用者とは、工場等において新たに雇用された者、もしくは県外から異動してきた者で、(1)・(2)を満たす者を指します。
(1)福井県内に住民票を有する者 (2)雇用保険の被保険者
- ※4 これまでに交付された企業立地促進補助金(見込含む)は、交付額の半額を総交付限度額に算入するものとします。
一企業グループで複数の区分の指定がある場合は、最も限度額が高い区分を適用します。
- ※5 本社機能とは、企画、情報処理、研究開発、総務、経理などを行う事務所および研究所、研修所を指します。
- ※6 県のプロジェクト等と連携できる企業(県内企業含む)が対象となります。詳細は成長産業立地課までお問い合わせください。
- ※7 県外工場等を一部閉鎖し、新規雇用が3名以上の場合に適用可能となります。機械設備運送費等の50%(上限:2,000万円)を補助します。また、①～③に対する補助率を10%加算します(製造業に限る)。
- ※8 都市圏等に本社を置く企業が、新規雇用者の給与を都市圏等と同等として、本県に本社機能等を立地した場合に適用可能となります。
- ※9 新規雇用者の給与を、国内で最も高い水準の都道府県(東京都)の各年齢別平均給与を上回る給与として、本県に本社機能等を立地した場合に適用可能となります。
- ※10 新規雇用者数に占める正社員・正職員の割合で0～最大10%に変動します。
- ※11 U・Iターン者とは、新規雇用者のうち、(1)・(2)のいずれかに該当する者を指します。
(1)指定申請日の前日に福井県外に住居あるいは住民票を有していた者
(2)福井県外から福井県内の高等教育機関に進学し、卒業した者(卒業後、県内の工場等において雇用されたことがある者を除く)。
- ※12 1世帯につき、子1人の場合は30万円、2人目以降は10万円ずつ、3人目まで加算可能です。
- ※13 生産活動に要する製品搬送費(先端データセンターについては通信回線料)、工業用水道料、燃料費、電気料、土地建物賃貸料を補助します。補助率および交付限度額は新規雇用者数により決定します。

■ 企業誘致補助金交付までの流れ



※事前申請となりますので、お早めにご相談ください。
※他の補助金の流れについては、成長産業立地課までお問い合わせください。

県内企業(事業開始から10年経過の県外企業を含む)が工場等を新增設する場合

■ 県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

(1) 設備投資促進補助金

区分	要件		補助対象経費	補助率	1事業あたり 限度額 ^{※5}
	投下固定資産額	賃金・新規雇用者 ^{※1}			
NEW! (1)成長投資枠 (一般製造業)	5億円以上	(1)企業の最低賃金の伸び率が、福井県最低賃金の伸び率を上回ること ^{※2} (2)企業の平均給与が、東京都の各年齢別平均給与を上回ること ^{※3} (3)立地市町の雇用要件を充たすこと	①土地取得費・造成経費	25%	1億円
	10億円以上				4億円
(2)設備投資促進 (先端技術産業)	10億円以上	5人以上	②工場等建設経費 ③機械設備等取得経費	20%	1億円
		10人以上			3億円
		20人以上			6億円
		30人以上			10億円
上記補助対象企業に対し			④U・Iターン者新規雇用 ^{※4}	50万円/人	5,000万円
			⑤社宅建設費(⑤or⑥)	10%	1億円
			⑥住居賃借料(⑤or⑥)	50%	2,000万円

(2) 新規参入促進補助金

区分	要件		補助対象経費	補助率	1事業あたり 限度額 ^{※5}
	投下固定資産額	雇用者			
先端技術産業	10億円以上	県内工場の常用雇用者が100人以上で、操業開始日から1年経過後も、維持確保されていること	①土地取得費・造成経費 ②工場等建設経費 ③機械設備等取得経費	10%	3億円

- ※1 「新規雇用者」とは、工場等において新たに雇用された者、もしくは県外から異動してきた者で、(1)・(2)を満たす者を指します。
(1)福井県内に住民票を有する者 (2)雇用保険の被保険者
- ※2 指定申請時点と交付申請時点における企業の最低賃金の伸び率が、同じ時期における福井県最低賃金の伸び率を上回ること。
- ※3 補助対象となる工場等での平均給与が、厚生労働省「賃金構造統計基本調査」から算出した東京都における製造業の同規模事業所平均給与を上回ること。
- ※4 U・Iターン者とは、新規雇用者のうち(1)・(2)のいずれかに該当するものを指します。
(1)指定申請日の前日に福井県外に住居あるいは住民票を有していた者
(2)福井県外から福井県内の高等教育機関に進学し、卒業した者(卒業後、県内の工場等において雇用されたことがあるものを除く)
- ※5 補助対象経費①～③は、立地市町の助成額が上限額となります。

優遇制度

県外事業者(福井県内での事業開始から10年以内)がオフィス※1を開設・運営する場合

■ オフィス誘致補助金

要件	補助対象経費	補助率等	補助限度額
新規雇用者数※2 事業開始から1年以内に3人以上(U・Iターン者のみ)雇用の場合1人以上	①土地建物取得・改修費	50%	[1人以上(U・Iターン者のみ)] 750万円(3年間)
	②土地建物賃借料		
	③事務機器等取得費		
	④事務機器等リース費		
	⑤通信回線使用料	100%	1,500万円(3年間)
上記補助対象企業に対し	A U・Iターン者新規雇用※3	30万円/人	270万円
	B 子育て世帯雇用	最大50万円/世帯※4	450万円 (1企業あたり最大9世帯まで)
	C 住居賃借料	50%	180万円

- ※1 IT 関連業務や事務系事業を実施する事業所等を指します。ただし、単なる地域における販売店等は除きます。
 ※2 新規雇用者とは、事業所等において新たに雇用された者、もしくは県外から異動してきた者で、(1)・(2)を満たす者を指します。
 (1)福井県内に住民票を有する者 (2)雇用保険の被保険者
 ※3 U・Iターン者とは、新規雇用者のうち、(1)・(2)のいずれかに該当する者を指します。
 (1)指定申請日の前日に福井県外に住居あるいは住民票を有していた者
 (2)福井県外から福井県内の高等教育機関に進学し、卒業した者(卒業後、県内の事業所等において雇用されたことがある者を除く)。
 ※4 U・Iターン者新規雇用(A)への上乘せ支援で、1世帯につき、子1人の場合は30万円、2人目以降は10万円ずつ、3人目まで加算可能です。
 ※ 制度を有する市町(福井市、敦賀市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、高浜町、おおい町、若狭町)に立地する場合に対象となります。詳細は各市町へお問い合わせください。

完全人工光型植物工場を新增設する場合

■ 植物工場誘致補助金

対象業種	対象地域	補助要件		補助対象経費	補助率等	限度額/回
		投資固定資産額	新規雇用者数			
植物工場	県全域	1億円以上 ※レタス類は 10億円以上	5人以上	【施設整備費】 ①土地の取得費・造成経費 ②工場等の建設経費 ③機械・設備等の取得経費 ④給与加算(水準維持、高水準) ⑤受入支援加算	20%	1億円
			10人以上			3億円
			20人以上			6億円
			30人以上			10億円
			④給与加算(水準維持、高水準) ⑤受入支援加算			(+5~15%) (+10%)
上記補助対象企業に対し			⑥事業活動費	10~50%	1,000万円/年~1億円/年 (3年間)	
			⑦社宅建設費(⑦or⑧)	10%	1億円	
			⑧住居賃貸料(⑦or⑧)	50%	2,000万円	
			⑨社員ファースト環境整備	50%	2,000万円	
			⑩テレワーク環境整備	50%	300万円	
			⑪U・Iターン者新規雇用	50万円/人	5,000万円	
			⑫子育て世帯雇用	最大50万円/世帯	5,000万円	

お問合せ先 福井県農林水産部園芸振興課
 〒910-8580 福井市大手3丁目17-1
 TEL.0776-20-0432 FAX.0776-20-0650
 mail: engei@pref.fukui.lg.jp

低利での融資制度

■ 企業立地促進資金融資

対象業種	要件	対象経費	融資条件		
			融資利率	融資期間	融資限度額
製造業、情報サービス業、物流関連産業、本社機能、ホテル等	①知事または市町長の誘致企業 ②新設等によって、県内の住民を3人または新規雇用者数の10分の2のいずれか多い人数以上を新たに雇用する企業	土地取得費・造成経費 工場等建設経費 機械設備等取得経費	年1.50%以下	15年以内 (うち据置期間2年以内を含む)	5億円 (特認10億円)

電気料金に対する支援制度

■ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業(通称「F補助金」)

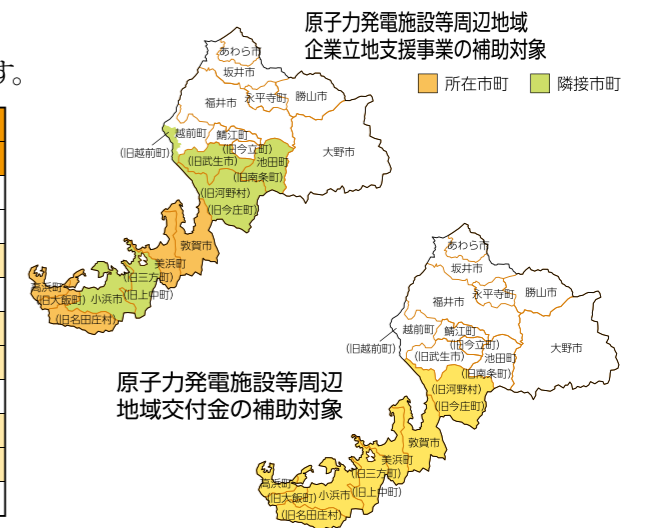
原子力発電所の周辺地域で雇用増加を生む企業に対して、企業立地後の一定期間、半期毎に支払った電気料金の実績等に基づき支援を行う制度です。

対象事業	次のいずれかに該当する事業(継続応募は除く) (1)製造業に属する事業 (2)当該立地場所において適用される県又は市町の企業立地に係る条例・規則で定める業種に属する事業 (3)県又は市町の企業立地に係る補助金等による支援を受ける事業																						
交付要件	(1)立地に伴い、電力契約の新規契約・増加契約をしていること (2)雇用人数が3人以上増加すること (3)投資額が下記要件を満たすこと(特例加算を受ける場合のみ)																						
交付期間	初回の交付から8年間																						
交付額	<p>(1) 契約電力分 + (2) 特例加算分 = 交付額 (ただし、交付限度額を上回らないものとする) ⇒「原子力発電施設等周辺地域交付金」と合わせて、実支払電気料金の概ね半額弱の割引</p> <p>(1) 契約電力分 ①以下の計算式よりkW当たりの電気料金を計算する</p> $\text{kW当たりの電気料金} = \frac{\text{半期における実支払電気料金}}{\text{実契約電力} \times \text{半期における支払月数}}$ <p>②①で計算した値を別表1に当てはめ、算定単価を求める ③以下の計算式により交付額を求める 交付額 = 契約電力※2 × (算定単価 - 交付金単価※3) × 支払月数 ※2…契約電力は、別表2の区分を上限とする ※3…交付金単価：原子力発電施設等周辺地域交付金単価</p> <p>【別表1】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>kWあたりの電気料金</th> <th>算定単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>~1,500円未満</td> <td>600円</td> </tr> <tr> <td>1,500円以上 1,600円未満</td> <td>640円</td> </tr> <tr> <td>1,600円以上 1,700円未満</td> <td>680円</td> </tr> <tr> <td>1,700円以上 1,800円未満</td> <td>720円</td> </tr> <tr> <td>1,800円以上 1,900円未満</td> <td>760円</td> </tr> <tr> <td>1,900円以上 2,000円未満</td> <td>800円</td> </tr> <tr> <td>以降100円刻み</td> <td>以降40円刻み</td> </tr> </tbody> </table> <p>【別表2】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>増加雇用者数</th> <th>上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3人以上20人未満</td> <td>1,500kW</td> </tr> <tr> <td>20人以上</td> <td>2,500kW</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特例加算分(半期分) [所在市町] 増加雇用者数 × 30万円 [隣接市町] 増加雇用者数 × 15万円</p>	kWあたりの電気料金	算定単価	~1,500円未満	600円	1,500円以上 1,600円未満	640円	1,600円以上 1,700円未満	680円	1,700円以上 1,800円未満	720円	1,800円以上 1,900円未満	760円	1,900円以上 2,000円未満	800円	以降100円刻み	以降40円刻み	増加雇用者数	上限	3人以上20人未満	1,500kW	20人以上	2,500kW
kWあたりの電気料金	算定単価																						
~1,500円未満	600円																						
1,500円以上 1,600円未満	640円																						
1,600円以上 1,700円未満	680円																						
1,700円以上 1,800円未満	720円																						
1,800円以上 1,900円未満	760円																						
1,900円以上 2,000円未満	800円																						
以降100円刻み	以降40円刻み																						
増加雇用者数	上限																						
3人以上20人未満	1,500kW																						
20人以上	2,500kW																						

■ 原子力発電施設等周辺地域交付金

下記の市町において電気料金の割引が受けられます。

市町名	交付金単価	
	企業	家庭
南越前町	旧今庄町 203円/kW・月	407円/戸・月
	旧河野村 203円/kW・月	407円/戸・月
敦賀市	462円/kW・月	924円/戸・月
美浜町	289円/kW・月	579円/戸・月
若狭町	旧三方町 179円/kW・月	359円/戸・月
	旧上中町 131円/kW・月	262円/戸・月
小浜市	187円/kW・月	375円/戸・月
おおい町	旧名田庄村 331円/kW・月	662円/戸・月
	旧大飯町 475円/kW・月	950円/戸・月
高浜町	425円/kW・月	850円/戸・月



優遇制度

各市町の優遇措置

福井県では、県だけでなく、市町も独自の優遇制度を整備しています。

補助金については、福井県内に工場等を立地した場合、福井県の補助金に加え、立地市町の補助金も併用して受けることができます。

■ 各市町の優遇措置

市 町	補助金					税制優遇				電気料金	
	投下固定資産		雇用補助	オフィス	融資制度	過疎地域	原子力	地域未来	本社機能	F補助金	地域交付金
	補助率	1回あたり限度額									
福井市	○	20%	8億円<10億円>	○	○	○	◎	□	□		
敦賀市	○	20%	4億円<12億円>	○	○		◎	□	□	○	○
小浜市	○	25%	3億円< 3億円>				◎	◎	□	○	○
大野市	○	20%	6億円< 6億円>	○		◎	◎	□			
勝山市	○	20%	1億円<10億円>	○	○	◎	◎	◎			
鯖江市	○	30%	1億円< - >	○	○	◎	◎	□			
あわら市	○	20%	3億円< - >	○	○	◎	◎	□			
越前市	○	20%	5億円< - >	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
坂井市	○	20%	5億円< - >	○	○		◎	□			
永平寺町	○	20%	5,000万円<5,000万円>	○		◎	◎	□			
池田町						◎	◎	□	□	○	
南越前町	○	30%	5,000万円< - >	○		◎	◎	□	□	○	◎
越前町	○	1/3	3,000万円< - >	○		◎	◎	◎	□	◎	◎
美浜町	○	25%	2億円< - >	○			◎	□	□	○	○
高浜町	○	25%	3,000万円< - >	○	○		◎	□	□	○	○
おおい町	○	25~35%	3億円< - >	○	○		□	□	□	○	○
若狭町	○	25%	3,000万円<3,000万円>		○	◎	◎	□	○	○	○

(注1) 補助金…補助率および限度額は、最大値を記載、< >総交付限度額

(注2) 税制優遇…◎:県および市町、○:市町のみ、□:県のみ

(市町の一部のみ対象となる場合もあります。詳細はお問い合わせ下さい)

税制の優遇措置

■ 税制上優遇措置

区 分	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法	地域未来投資促進法
対象地域	過疎地域 (過疎地域の市町村計画に記載された産業振興促進区域であること) ※1	原子力発電施設等立地地域 下記地区を参照	県内全域 (地域経済牽引事業計画で定める促進区域)
対象業種	製造業、情報サービス業等、 農林水産物等販売業、旅館業等	製造業、道路貨物運送業、 倉庫業、こん包業、卸売業	地域経済牽引事業計画で定める対象事業 (県からの承認および国の確認を受けていること)
県税	課税免除 ○事業税(3年間) ※2 ○不動産取得税 全額 ※3 ○大規模償却資産に係る 県固定資産税 全額(3年間)	不均一課税 ○事業税(3年間) ※2 ○不動産取得税(9/10軽減) ※3 ○大規模償却資産に係る県固定資産税 (3年間、倉庫業を除く) ※4	課税免除 ○不動産取得税 全額 ※3 ○大規模償却資産に係る 県固定資産税 全額(3年間)
	要件 対象事業の用に供する設備の合計額が 500万円以上 ※5	対象事業の用に供する設備の 合計額が2,700万円超 ※製造業以外の場合2,700万円 超かつ増加従業員15人超	家屋・構築物・土地の取得価額の 合計額が1億円超 農林漁業およびその他関連業種は 5,000万円超
国税	減価償却 資産の 特別償却	—	特別償却の場合 ○機械および装置 取得価額の40/100 上乗せ要件を充たす場合 50/100 ○建物・附属設備および構築物 取得価額の20/100 税額控除の場合 ○機械および装置 取得価額の4/100 上乗せ要件を充たす場合 5/100もし くは6/100 ○建物・附属設備および構築物 取得価額の2/100

地方拠点強化税制			
税目	認定の形式	内容	主な適用要件
県税	不動産取得税	拡充型 9/10軽減(取得時)	・建物等、機械設備の取得価額3,800万円(中小企業は1,900万円)以上 ※移転型は東京23区からの移転に限る
		移転型 課税免除(取得時)	
県税	法人事業税	拡充型 9/10軽減(3年間)	・建物等、機械設備の取得価額3,800万円(中小企業は1,900万円)以上 ※東京23区以外の三大都市圏からの移転に限る
		移転型 課税免除(3年間)	
国税	オフィス減税	拡充型 15%の特別償却または4%の税額控除 移転型 25%の特別償却または7%の税額控除	・建物等の取得価額3,500万円(中小企業は1,000万円)以上 (賃貸は除く)
	雇用促進税制	拡充型 増加雇用者1人あたり最大30万円の税額控除 移転型 増加雇用者1人あたり最大90万円の税額控除	

上記、税制優遇制度を利用するには、令和8年3月31日までに地域再生法に基づく地方活力向上地域特定業務施設整備計画(以下、「計画」という)の認定を受け、認定から3年以内に設備を取得することが必要です。

【計画の主な認定要件】

- ・本社機能に係る増床(新增設、賃貸等によるスペースの増加)またはオフィス環境の整備が行われること
- ・事業実施場所が県が定める区域内であること
- ・本社機能に従事する従業員数が5人(中小企業は1人)以上増加すること。移転型は過半数が東京23区からの移転者であること)等

※1 市町村計画については、該当市町にお問い合わせください。

※2 事業税[法人(所得割)]の課税免除額または軽減額の算出方法

・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法

$$\text{当該事業年度の所得} \times \frac{\text{取得等に係る従業員数}}{\text{県内の従業員数}} \times \text{税率}$$

・原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法

$$\text{当該事業年度の所得} \times \frac{\text{新增設に係る従業員数}}{\text{県内の従業員数}} \times \text{通常税率}$$

※3 不動産取得税の課税免除等は、製造業等対象事業の用に供する家屋、および取得後1年以内に対象となる家屋の建設に着手した場合の敷地で、直接対象事業の用に供する部分が対象になります。

※4 大規模償却資産に係る県固定資産税の不均一課税額

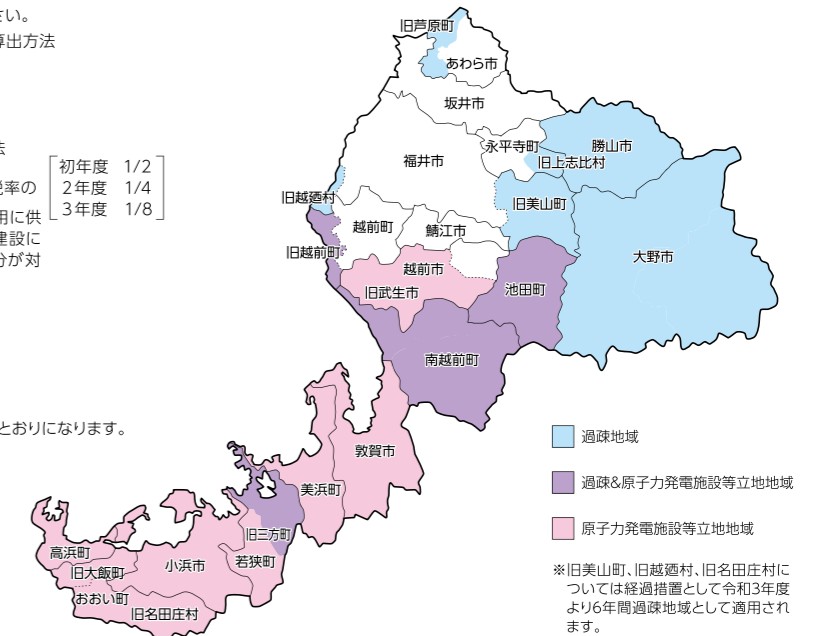
$$\text{課税標準額} \times \text{税率} \begin{cases} \text{初年度} & 0.14\% \\ \text{2年度} & 0.35\% \\ \text{3年度} & 0.7\% \end{cases}$$

※5 製造業、旅館業の場合の要件は、資本金の額等に応じ次のとおりになります。

(資本金の額等)	(取得価額)
5,000円以下	… 500万円以上
5,000万円超1億円以下	… 1,000万円以上
1億円超	… 2,000万円以上

※ 市町によっては、独自に固定資産税の減免、奨励金の交付等を行っております。

※ 優遇制度の詳細については、制度を所管する各機関等にお問い合わせください。



※旧美山町、旧越前町、旧名田庄村については経過措置として令和3年度より6年間過疎地域として適用されます。

福井の港湾

港を使えば、**福**がくる。

敦賀港

～関西・中京圏・北海道・九州と
対岸諸国とのゲートウェイ～



- **カーボンニュートラルに向けたグリーン物流の推進**
2050年のカーボンニュートラルに向けて、自動車を使った輸送手段から船舶を活用した輸送手段に転換することにより、CO2の削減効果が大幅に見込まれ、SDGsへの取組に貢献します。
- **2024年問題への対策**
2024年4月からのトラックドライバーの時間外労働時間規制により、物流が滞るリスクがありますが、船舶の輸送により、効率的な長距離の輸送が可能になります。
- **災害に強い敦賀港**
関西・中京圏に最も近い日本海側港湾であり、敦賀港へは舞鶴若狭自動車道や北陸自動車道など複数の輸送ルートが構築されています。また、太平洋側港湾の代替港として、BCPの観点からも重要な役割を担っています。
- **充実した助成制度**
敦賀港をトライアル利用する企業や継続的に利用する企業向けなど様々な助成制度により、各企業のサプライチェーンを支援します。
 - ・トライアル助成制度(外貿・内貿)
他港から転換する荷主企業等を対象にトライアル経費の1/2を支援
【外貿】最大100万円(中国向けは最大150万円)
【内貿】最大50万円
 - ・グリーン物流推進事業(外貿)
(荷主企業向け)
敦賀港を利用した貨物量に応じて最大500万円を助成(物流事業者向け)
取引先荷主企業から新規に敦賀港利用貨物を集荷した場合、貨物量に応じて最大100万円を助成

敦賀港の定期航路

韓国	
コンテナ船 敦賀⇄釜山 週2便	RORO船 敦賀⇄釜山 週2便 ※うち週1便一時休止中

RORO船では…
 ●コンテナに入らないバルク貨物も対応可能
 ●スケジュールの定時性に優れており、計画的な輸送を実現

北海道(苫小牧)	日本海側で唯一！ 九州(博多)
フェリー船 毎日 週8便 (うち、新潟・秋田寄港 1便)	RORO船 月～土 週6便 ※うち週3便一時休止中
RORO船 月～土 週6便	

関西(神戸)
コンテナ船 火 週1便

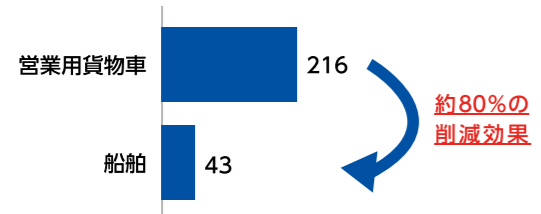


福井港

～大規模産業団地“テクノポート福井”を支える工業港・福井市北部の物流拠点～

- **広大なバルクヤード**
19haのバルクヤードに加え、1.2kmにおよぶバルク専用岸壁を備えています。
- **敦賀港と連携した福井港での荷捌きサービス**
敦賀港利用貨物を福井港の広い埠頭用地を活用して荷捌きを行うことが可能です。(敦賀～福井間は保税運送)
- **輸出入・移出入に対する助成**
利用量に応じた助成制度があり、最大30万円の助成金が受けられます。

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量 (貨物)



敦賀港を利用した場合のCO2削減効果(例)
 <名古屋市内→福岡市内へ輸送>
 トラック輸送に比べて約42.2%の削減
 <名古屋市内→札幌市内へ輸送>
 トラック輸送に比べて約80%の削減

太平洋側の港から敦賀港に転換することにより、CO2の削減効果が見込まれます！

福井市内から	距離(km)	CO2排出量(t-CO2)	敦賀港転換時の削減率(%)
敦賀港	60	7.0	—
名古屋港	189	21.9	68.0%
大阪港	237	27.5	74.5%
神戸港	254	29.5	76.3%

(20t貨物トラック輸送時のCO2排出量比較)

優遇制度

港湾利用に対する支援制度

※本制度は予算の範囲内において助成するものです。

■ カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業補助金（外貿）

対象事業者	事業名	助成要件	助成額	年間限度額
荷主	トライアル支援事業	①将来50TEU以上の敦賀港利用が見込めること ②輸送に関する効果検証や敦賀港PRへの協力を行うこと	トライアル経費 ^{*1} の1/2 (租税公課を除く)	中国向け 150万円 その他向け 100万円
荷主	利用拡大支援事業	当該年度に50TEU以上敦賀港を利用すること	(貨物量 _{TEU} - 50 _{TEU}) × 補助単価 ^{*2}	200万円 ^{*3}
物流事業者	集荷促進事業	取引先荷主企業から新規に年間50TEU以上の敦賀港利用貨物を集荷すること	1万円/TEU	100万円

※1 海上運賃、国内輸送費、国内荷役料、梱包料、その他経費が対象

※2 基準単価5,000円+県内企業加算5,000円+特定地域(仕向地・仕出地が中国)加算5,000円

※3 年間1,000TEU以上利用の場合は500万円

■ 敦賀港モーダルシフト促進事業補助金（内貿）

対象事業者	事業名	助成要件	助成額	年間限度額
荷主 物流事業者	トライアル支援事業	①敦賀港を利用した新たな物流ルートであること ②輸送に関する効果検証や敦賀港PRへの協力を行うこと	トライアル経費 ^{*1} の1/2 (租税公課を除く)	50万円
荷主 物流事業者	利用拡大支援事業	前年度より50台・TEU以上かつ2割以上貨物量を増加すること	増加した貨物量 × 1千円	100万円

※1 海上運賃、国内輸送費、国内荷役料、梱包料、その他経費が対象

■ 敦賀港モーダルシフト促進事業補助金（国際フィーダー）

対象事業者	事業名	助成要件	助成額	年間限度額
荷主	トライアル支援事業	①敦賀港を利用した新たな物流ルートであること ②将来50TEU以上の敦賀港利用が見込めること ③輸送に関する効果検証や敦賀港PRへの協力を行うこと	トライアル経費 ^{*1} の1/2 (租税公課を除く)	100万円
荷主	利用拡大支援事業	当該年度に50TEU以上敦賀港を利用すること	(貨物量 _{TEU} - 50 _{TEU}) × 補助単価 ^{*2}	200万円 ^{*3}
物流事業者	集荷促進事業	取引先荷主企業から新規に年間50TEU以上の敦賀港利用貨物を集荷すること	1万円/TEU	100万円

※1 海上運賃、国内輸送費、国内荷役料、梱包料、その他経費が対象

※2 基準単価5,000円+県内企業加算5,000円

※3 年間1,000TEU以上利用の場合は500万円

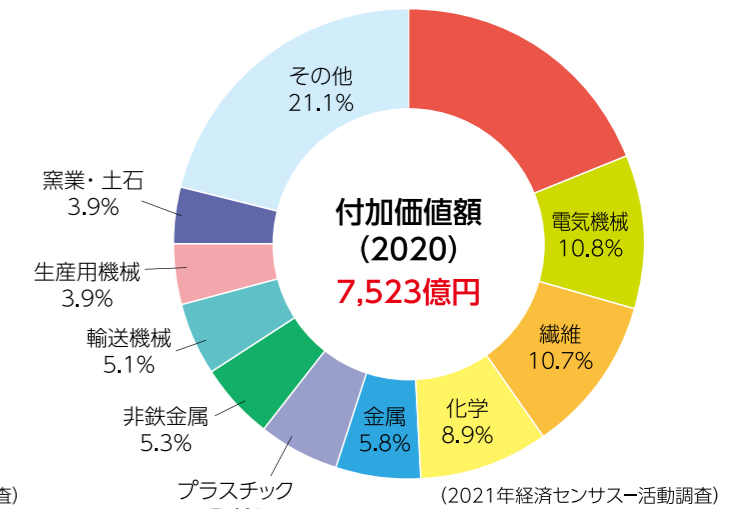
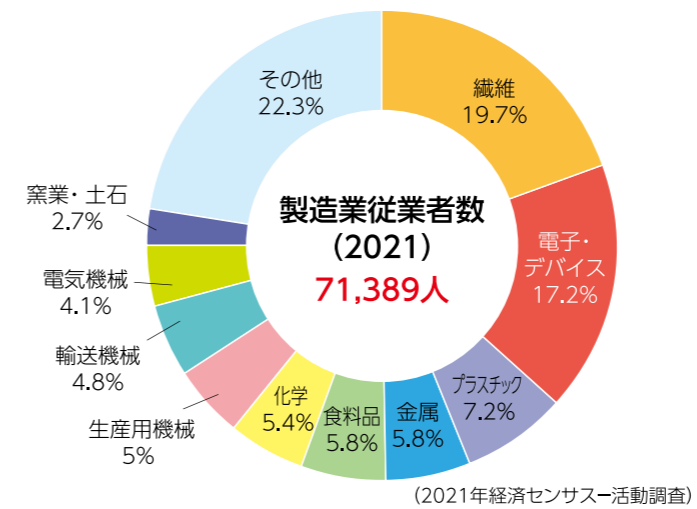
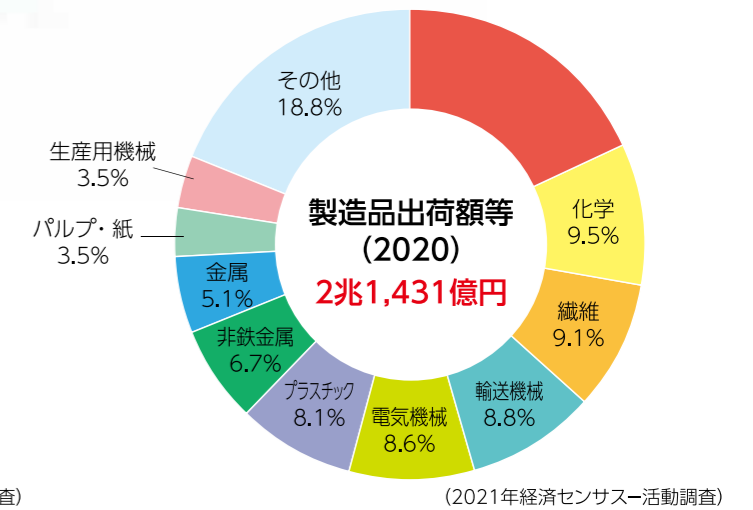
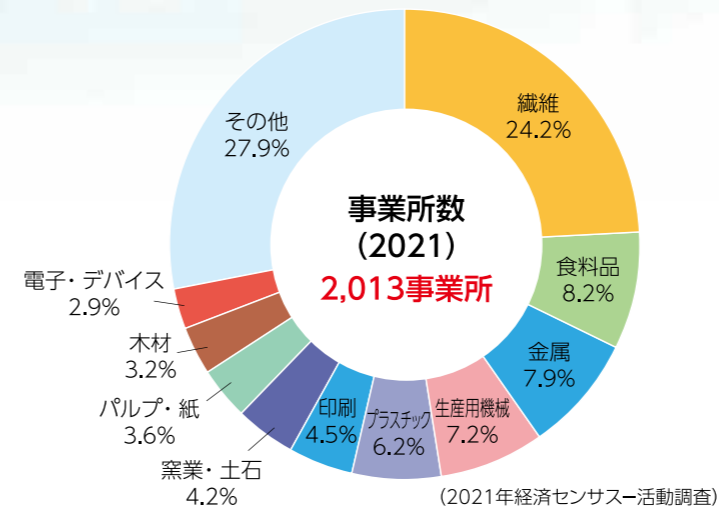
■ 福井港貨物集荷促進事業補助金

福井港を利用して行う海上輸送の貨物取扱量に応じ、最大30万円の助成が受けられます。

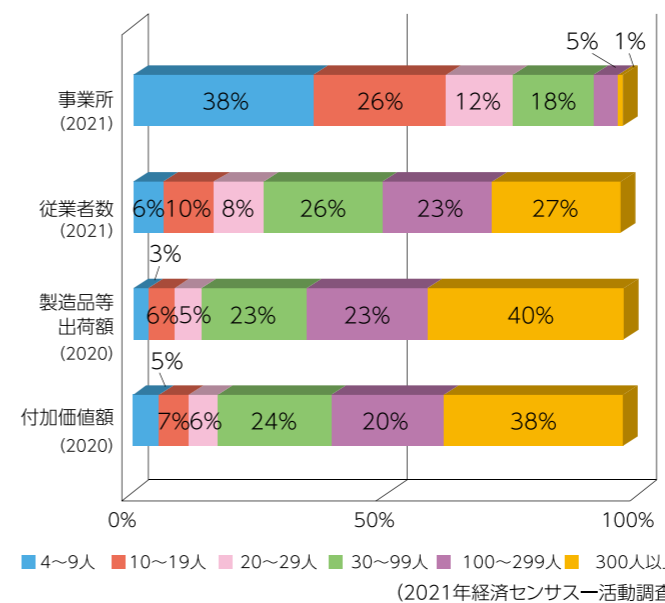
対象事業者	助成要件	助成額	年間限度額
新規企業	年100t以上利用すること	年間貨物量 100t以上2,000t未満 10万円 2,000t以上3,000t未満 20万円 3,000t以上 30万円	30万円
継続企業	前年度より年1,000t以上増加すること	増加貨物量(前年度比) 1,000t以上2,000t未満 10万円 2,000t以上3,000t未満 20万円 3,000t以上 30万円	

○ 継続企業：当年度の前年から遡り、過去2年間に福井港において輸出入、移出入を行った実績がある企業

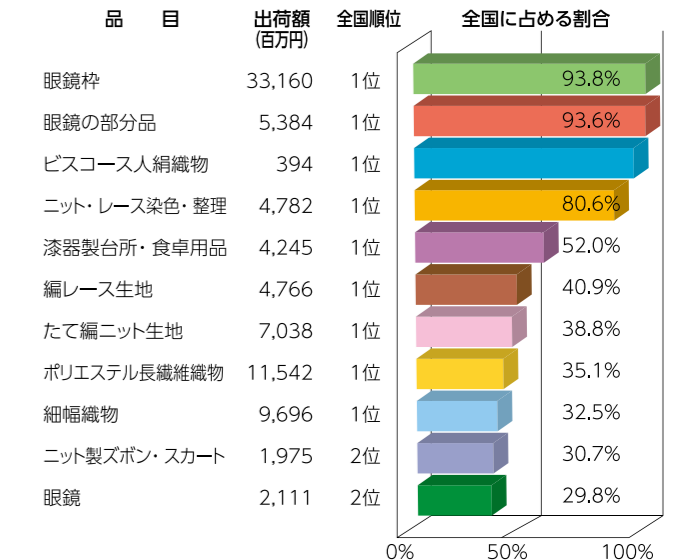
データで見る福井の産業



従業者規模別状況



主な工業製品と全国シェア (令和3年(令和2年実績))



福井の就職支援体制

■ 福井県の就職・転職サイト291JOBS



下記 URL、または QR コードより登録をお願いします。
<https://291jobs.pref.fukui.lg.jp/>



- ・各種イベント情報の提供
- ・求人情報の無料掲載
- ・求職者と企業のマッチング

■ 福井暮らしはたらくサポートセンター

福井Uターンセンター



〒910-0858
 福井市手寄1丁目4-1
 (AOSSA7階)
 TEL.0776-43-6295

- ・県内全市町が一体となった移住情報の提供、相談
- ・UI ターン求人・求職者の無料職業紹介、職業相談
- ・移住セミナーや職業相談会の開催
- ・県外オフィスにおける職業相談（東京・大阪・名古屋・京都）

東京オフィス



〒100-0006
 東京都千代田区有楽町2丁目10-1
 (東京交通会館8階 NPO法人ふるさと回帰支援センター内)
 TEL.03-6273-4322

大阪オフィス



〒541-0048
 大阪府大阪市中央区瓦町2丁目2-14
 (福井県大阪事務所内)
 TEL.06-6226-1688

京都オフィス



〒604-8152
 京都府京都市中京区烏丸通錦薬師下ル手洗水町678
 (福井銀行京都支店内)
 TEL.075-366-3224

名古屋オフィス



〒450-0002
 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26-8
 (KDX 名古屋駅前ビル13 階 リージャスビジネスセンター内福井県名古屋事務所内)
 TEL.052-588-5327

■ Fスクエア・キャリアナビセンター



〒910-0858
 福井市手寄1丁目4-1
 (AOSSA7階)
 TEL.0776-97-6820

- ・学生の就職活動をサポート
- ・学生に県内企業を PR
- ・県内企業に就職した若手社員を「就活先輩サポーター」に登録

■ ふくいジョブステーション (福井県人材確保支援センター)



〒918-8004
 福井市西木田2丁目8-1
 (福井商工会議所ビル1階)
 TEL.0776-32-4560

- ・企業の人材確保に関する相談対応
- ・企業向けセミナーの開催
- ・県内外大学と企業のつながりを強化

雇用確保に対する主な支援制度

■ 「人への投資」支援事業補助金

従業員に向けた短期間の教育訓練を実施する際にかかる企業負担を補助
 (補助率 1/2~2/3、補助上限 10~15 万円)



■ ふくいDXスクール (社内人材リスキリング研修)

県内企業の社員等を対象に、デジタル人材育成に特化したオンライン講座を開講
 (受講料約 2 万 5 千円の企業負担で 45 時間以上の研修を実施)



■ 県内ITベンダー人材育成支援

IT ベンダーの社員がより専門的なスキルを取得・向上する際にかかる経費を支援
 (補助率 1/3、補助上限 20 万円)

福井県の産業支援体制



■ 福井県工業技術センター

〒910-0102
 福井市川合鷺塚町61字北稲田10
 TEL.0776-55-0664

- ・工業の振興・発展を図るための総合的な試験研究機関
- ・研究開発、技術支援、技術移転を柱とする事業を実施
- ・産学官金連携の「ふくいオープンイノベーション推進機構」の窓口



■ 公益財団法人ふくい産業支援センター

〒910-0296
 坂井市丸岡町熊堂第3号7-1-16
 (ソフトパークふくい福井県産業情報センタービル内)
 TEL.0776-67-7400(代表)

- ・新規創業の支援
- ・次世代技術の育成や新しい産業創造の支援
- ・経営革新や経営基盤の強化の支援



■ 福井大学産学官連携本部

〒910-8507
 福井市文京3丁目9-1
 TEL.0776-27-8956(代表)

- ・連携強化
- ・共同研究
- ・産業人材育成



2023年5月開所

■ 産業技術総合研究所 北陸デジタルモノづくりセンター

〒919-0462
 坂井市春江町江留上大和10-2
 TEL.072-751-8693

- ・スマートテキスタイル製品の開発研究
- ・遠隔校正技術や高精度計測技術の開発
- ・高度化するための支援や連携
- ・全国の産総研への窓口としての機能・人材育成



■ 公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター

〒914-0135
 敦賀市長谷64-52-1
 TEL.0770-24-2300

- ・廃炉・エネルギー研究
- ・技術・研究支援
- ・人材育成・交流

福井の主な企業

業種	企業名	所在地	主要製品	
織	井上リボン工業(株)	越前市	リボン、テープ等細幅織物	
	ウラセ(株)	鯖江市	染色加工	
	小浜製網(株)	小浜市	繊維ロープ	
	カンボウプラス(株) 福井工場	鯖江市	繊維・樹脂複合化キャンバス	
	KBセーレン(株) 北陸合織工場	鯖江市	原糸・衣料資材	
	サカイオーベックス(株)	福井市	繊維・染色	
	(株)三景 三国工場	坂井市	服飾衣料資材	
	(株)SHINDO	あわら市	繊維製品	
	セーレン(株)	福井市	繊維・染色、車輛資材、電子部品	
	(株)ニットフ	勝山市	産業資材織物	
	日本ダム(株)	福井市	織ネーム、プリントネーム	
	(株)ニューニット	池田町	衣料・産業用資材	
	福井経編興業(株)	福井市	経編生地	
	(株)文京精練	福井市	織物・編物の染色加工	
維	前田工織(株)	坂井市	繊維・樹脂盛土補強材	
	菱光サイジング(株) 金津工場	あわら市	織物サイジング	
	化	旭化学工業(株)	坂井市	医薬中間体
		イワタニ理化(株) 福井工場	坂井市	石鹸・洗剤
		宇野酸素(株)	越前市	高圧ガス
		AGC若狭化学(株)	小浜市	医薬業中間体・原体
		大阪塗料工業(株) 福井工場	坂井市	塗料
		大道製薬(株) 福井工場	福井市	化学工業薬品
		川研ファインケミカル(株) 福井工場	越前市	界面活性剤
		互応化学工業(株) 福井工場	坂井市	電子産業用樹脂
		五二化学工業(株) 福井工場	福井市	染料・顔料中間体
		小西化学工業(株) 福井工場	坂井市	エポキシ樹脂
		酒井化学工業(株)	鯖江市	ポリエチレンフィルム
		山南合成化学(株) 福井工場	坂井市	アクリル樹脂・ウレタン樹脂
サンヨーファイン(株) 福井工場		坂井市	医薬品	
三和化工(株) 福井工場		福井市	発泡ポリエチレン	
学	塩野フィネス(株) 福井事業所	坂井市	医薬品原薬	
	シプロ化成(株)	坂井市	紫外線吸収剤	
	信越化学工業(株) 武生工場	越前市	レアアース、半導体シリコン	
	新中村化学工業(株) 福井工場	福井市	アクリル系樹脂	
	スガイ化学工業(株) 福井事業所	福井市	医薬中間物	
	生児栄養薬品(株) 若狭工場	若狭町	医薬品	
	(株)成和化成 福井工場	坂井市	化粧品原料	
	ゼノマックスジャパン(株)	敦賀市	高耐熱性ポリイミドフィルム	
	第一稀元素化学工業(株) 福井事業所	福井市	シリコニウム化合物	
	大研化学工業(株) 福井工場	坂井市	導線ペースト・金属粉末	
	大東化成工業(株) 福井工場	福井市	化粧品原料	

業種	企業名	所在地	主要製品
化	ダイソーケミックス(株) 福井工場	福井市	感光性材料、医薬中間体
	大同化成工業(株) 福井製造所	坂井市	合成樹脂
	大八化学工業(株) 福井工場	福井市	難燃剤、可塑剤
	太陽鋳工(株) 福井工場	坂井市	モリブデン、バナジウム化合物
	ダウ・東レ(株) 福井工場	あわら市	シリコーン樹脂
	(株)田中化学研究所	福井市	電池用正極材料
	中央合成化学(株) 福井工場	坂井市	染料、着色材
	東洋紡(株) 敦賀事業所	敦賀市	フィルム・機能樹脂、衣料繊維
	日華化学(株)	福井市	工業用界面活性剤
	日信化学工業(株)	越前市	機能性樹脂
	日本純良薬品(株) 福井事業所	坂井市	医薬業中間体
	根上工業(株) 福井工場	福井市	紫外線硬化樹脂
	ハッポー化学工業(株)	越前市	合成樹脂・建築資材
	福井山田化学工業(株)	坂井市	感熱・感圧色素
学	プロテインケミカル(株) 福井工場	若狭町	機能性食品素材
	ベトロケミカル(株) 福井工場	福井市	石油化学製品
	(株)三星化学研究所 福井工場	坂井市	医薬業・機能性色素原料
	三星化学工業(株) 福井工場	福井市	染料・顔料中間体
	柳井化学工業(株) 武生工場	越前市	化学工業薬品
	淀化学(株) 福井三国工場	坂井市	有機硫黄化合物
	(株)TOP	越前市	モータ
	デンヨー(株) 福井工場	若狭町	発電機、溶接機
	ニデックテクノモータ(株)	小浜市	モータ
	パナソニックライティングシステムズ(株) 福井工場	坂井市	照明器具
	(株)ホンダ 福井工場	坂井市	照明器具・部品
	(株)アムコー・テクノロジージャパン 福井工場	坂井市	半導体
	インクス(株)	越前町	自動化制御機器
	(株)オーディオテクニカフクイ	越前市	マイクロホン、カードリッジ
(株)金津村田製作所	あわら市	高周波デバイス	
(株)鯖江村田製作所	鯖江市	コンデンサ	
電子部品・デバイス・電子回路	信越フィルム(株)	越前市	コンデンサ用フィルム
	進工業(株) 小浜工場	小浜市	薄膜抵抗器
	高槻電器工業(株) 三方工場	若狭町	電子部品、半導体
	東京ゼロレーベル 鯖江工場	鯖江市	電磁波シールドフィルム
	ニチコン大野(株)	大野市	アルミ電解コンデンサ
	ニチコン製造(株) 富田工場	大野市	アルミ電解コンデンサ用電極箔
	ニチコンワカサ(株)	小浜市	家庭用蓄電システム
	日東シンコー(株)	坂井市	自動車・電子用材料
	日本ゼオン(株) 敦賀工場	敦賀市	光学フィルム
	パナソニックインダストリー(株) 金津・森田	あわら市・福井市	カーセンサ・角型チップ固定抵抗器
	パナソニックオートモーティブシステムズ(株) 敦賀拠点	敦賀市	車載スイッチ

業種	企業名	所在地	主要製品	
プラスチック	(株)福井村田製作所	越前市	積層セラミックコンデンサ	
	(株)アイケープラスト	敦賀市	プラスチック容器	
	アイテック(株)	鯖江市	表面処理、メガネフレーム	
	(株)エツミ光学	鯖江市	各種工業部品真空蒸着	
	共栄樹脂(株) 福井工場	南越前町	合成樹脂シート	
	忠実容器(株) 越前工場	越前市	プラスチック製包装容器	
	ナカヤ化学産業(株) 今立事業所	越前市	プラスチック生活用品	
	日本真空化学(株)	福井市	熱硬化性プラスチック製品	
	日本真空包装機械(株) 福井工場	坂井市	クリアケース	
	フクビ化学工業(株)	福井市	建築資材	
	非鉄金属	(株)大阪合金工業所	福井市	非鉄中間合金
		大阪特殊合金(株) 勝山工場	勝山市	鋳鉄用添加剤
		(株)KANZACC 福井工場	坂井市	電線、めっき
		倉茂電工(株)	越前市	電線、ケーブル
光生アルミニウム工業(株) 福井製作所		福井市	自動車用アルミホイール	
(株)三徳 敦賀工場		敦賀市	レアアース	
信越半導体(株) 武生工場		越前市	半導体シリコンウエハー	
(株)日本メタルホース		おい町	金属製伸縮継手	
(株)フジクラ・ダイアケーブル 福井工場		福井市	電線ケーブル	
(株)マスタースチール		福井市	鋼材加工品	
(株)丸杉 福井営業所		坂井市	鋼材・非金属材料加工	
山崎金属産業(株) 福井工場		坂井市	アルミ製品加工	
(株)UACJ 福井製造所		坂井市	アルミニウム圧延品	
IT関連		(株)あしたのチーム サテライトオフィス鯖江ランド	鯖江市	人事評価制度構築・運用
	コネクトフリー(株)	鯖江市	システム開発	
	(株)ジェイクル 福井Creative Office	福井市	HP制作	
	(株)スタイルエッジLABO 福井オフィス	福井市	システム開発	
	(株)ゼロフィールド	敦賀市	データセンター	
	(株)メンバーズ さとやまオフィス鯖江	鯖江市	WEBサイト運用サービス	
	BIPROGY(株) 小浜データセンター	小浜市	データセンター	
	SCSKニアショアシステムズ(株) 福井開発センター	福井市	システム開発	
	SCSKサービスウェア(株) 福井センター	福井市	BPO事業	
	その他	(株)アイシン福井	越前市	トルクコンバータ
		(株)アイシン福井・若狭	若狭町	トルクコンバータ
		アクサ損害保険(株) 福井センター	福井市	損害保険
		安積濾紙(株) 福井工場	福井市	ろ紙、フィルター
		アルテック新材料(株)	坂井市	ペットボトル用プリフォーム
イヌイ(株) 福井事業所		あわら市	通販用木製家具	
エア・ウォーター防災(株) 美浜事業所		美浜町	防災設備機器	
永大産業(株) 敦賀事業所		敦賀市	フローリング	
(株)エイチアンドエフ		あわら市	プレス機械、自動化システム	

業種	企業名	所在地	主要製品
その他	APB(株)福井センター 武生工場	越前市	全樹脂電池
	(株)オレンジブルー	福井市	釣り具企画
	関西電子ビーム(株)	美浜町	電子線照射
	(株)ギケン	坂井市	穿孔用ドリル
	清川メッキ工業(株)	福井市	各種電気めっき、無電解めっき加工
	クラシス(株)	鯖江市	木造建築資材
	クラレファスニング(株) 丸岡工場	坂井市	マジックテープ
	(株)光洋 若さ工場	若狭町	大人用紙おむつ
	(株)桜川ポンプ製作所 福井工場	坂井市	水中ポンプ
	(株)CFCデザイン	鯖江市	C/Cコンポジット
	芝浦自販機(株)	小浜市	券売機・自販機販売
	(株)シャルマン	鯖江市	眼鏡フレーム
	信越石英(株)	越前市	石英ガラスるつぼ
	新越部品(株) 今庄工場・上志比工場	南越前町・永平寺町	自動車用組電線
シンフォニー吉田酒造(株)	永平寺町	日本酒製造	
セーレン電子(株)	坂井市	繊維産業用機械	
その他	(株)ソディック 福井事業所	坂井市	放電加工機
	ダイセン(株) 若狭工場	若狭町	オフィス家具
	(株)タニコーテック	大野市	業務用厨房機器
	(株)伝食	敦賀市	食料品小売
	株式会社プロダクト ナテックス・R&Dセンター	敦賀市	レーザ研究
	長瀬フィルター(株) 福井事業所	坂井市	ステンレスフィルター
	(株)ナビック 福井工場	福井市	服飾ネーム・タグ
	日立造船(株) 若狭事業所	高浜町	ラッピングプレート
	(株)比良セラミックス 福井工場	坂井市	セラミックス製品
	(株)美十 若狭工場	若狭町	菓子
	ファーストウッド(株)	龍ヶ崎町	集成材
	福井キヤノンマテリアル(株)	福井市	OPC原材料
	福井太陽(株)	福井市	テント
	福井中央魚市(株)	福井市	生鮮魚介卸売
(株)フクタカ	勝山市	自動車用小物プレス部品	
藤電機工業(株) 敦賀工場	敦賀市	ワイヤーハーネス	
福井ヨドコウ(株)	坂井市	鋼板製収納エクステリア	
豊実精工(株) 福井大野工場	大野市	精密機器加工	
(株)北陸モンベル 大野物流センター	大野市	流通業務	
大和川紙工(株) わかさ工場	若狭町	通気性フィルム	
ユニフォームネクスト(株)	福井市	業務用ユニフォーム	
(株)リコー 福井事業所	坂井市	トナー・感熱紙	
レンゴー(株) 金津工場	あわら市	段ボール原紙	
(株)ワークポート 福井支社	福井市	人材派遣	